

様式第2号(第6条第1項関係)

(表)
土地の埋立て等許可申請書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

潮来市長 様

住 所 潮来市辻〇〇〇番地

申請者 氏名 潮来 太郎 印

(法人にあつては、主たる事務所の所在地、その名称及び代表者の氏名)

電話番号 0299-63-〇〇〇〇

潮来市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例(平成20年条例第17号)第6条第1項の規定による許可を受けたいので、次のとおり申請します。

土地の埋立て等の目的	〇〇に伴う工事のため	
事業区域の位置及び面積	位置 潮来市〇〇番地 又は 別紙のとおり	面積(実測) 〇〇㎡ 又は 別紙のとおり
土地の埋立て等を行う期間	※埋立て、盛土3年以内・たい積3ヶ月以内 許可日から令和〇〇年〇〇月〇〇日まで	
土地の埋立て等に用いる土砂等の発生させる者及び発生の場所	発生させる者 〇〇株式会社 発生場所 茨城県〇〇市〇〇番地	
土地の埋立て等に用いる土砂等の数量	〇〇 m³	
土地の埋立て等の施工に関する計画	〇〇 計画	
事業区域の周辺の地域の生活環境の保全及び災害の防止に関する計画	〇〇対策(環境・粉塵・騒音・交通・災害等) 又は別紙のとおり(詳細)	
施工管理者の氏名及び電話番号	氏 名 潮来 太郎 電話番号 0299-63-〇〇〇〇	

備考 土地の埋立て等の施工に関する計画並びに事業区域の周辺の地域の生活環境の保全及び災害の防止に関する計画の欄に記入しきれない場合には「別紙のとおり」と記入し、計画書を添付すること。

(裏)

添 付 書 類	1 事業区域の位置を示す図面及びその付近の見取図
	2 申請者の住民票の写し(申請者が法人の場合にあっては、法人登記簿謄本)及び印鑑登録証明書
	3 申請者が条例第7条第7号アに該当しないかどうかを審査するために必要と認められる書類及び申請者が破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者に該当しない旨の市町村の長の証明書
	4 申請者が条例第7条第7号アからセまでに該当しない者であることを誓約する書面(様式第20号)
	5 申請者が条例第7条第7号サに規定する未成年にあっては、その法定代理人の住民票の写し、その法定代理人が同号アに該当しないかどうかを審査するために必要と認められる書類及びその法定代理人が破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者に該当しない旨の市町村の長の証明書(法定代理人が法人である場合にあっては、法人の登記事項証明書並びに役員の住民票の写し、役員が同号アに該当しないかどうかを審査するために必要と認められる書類及び役員が破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者に該当しない旨の市町村の長の証明書)
	6 申請者が法人である場合にあっては、役員の住民票の写し、役員が条例第7条第7号アに該当しないかどうかを審査するために必要と認められる書類及び役員が破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者に該当しない旨の市町村の長の証明書
	7 申請者が法人である場合において、発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者があるときは、それらの者の住民票の写し、それらの者が条例第7条第7号アに該当しないかどうかを審査するために必要と認められる書類及びそれらの者が破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者に該当しない旨の市町村の長の証明書(これらの者が法人である場合にあっては、法人の登記事項証明書)
	8 申請者に第7条第9項に規定する使用人がある場合にあっては、その者の住民票の写し、その者が条例第7条第7号アに該当しないかどうかを審査するために必要と認められる書類及びその者が破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者に該当しない旨の市町村の長の証明書
	9 土地所有者一覧表
	10 事業区域の土地の登記事項証明書及び不動産登記法(平成16年法律第123号)第14条第1項に規定する地図又は同条第4項に規定する地図に準ずる図面の写し及び周囲の土地利用状況図
	11 申請者が事業区域内の土地の所有権を有しない場合にあっては、土地を使用する権原を証する書面
	12 申請者が他の者に土地の埋立て等の施工を請け負わせる場合にあっては、請負契約書の写し
	13 施工管理者であることを証する書面
	14 土地の埋立て等に用いる土砂等の搬入計画(様式第3号)
	15 土砂等の発生者が発行する土砂等発生元証明書(様式第4号)
	16 土砂等の発生から処分までのフローシート(様式第4号の2)
	17 土地埋立て等に用いる土砂等の搬入経路図
	18 事業区域の現況平面図、現況断面図及び面積計算書、調整状況調書
	19 事業区域の計画平面図、計画断面図及び雨水排水計画図
	20 土地の埋立て等に用いる土砂等の発生の場所に係る位置を示す図面、現況平面図、面積計算書及び土量計算書
	21 土地の埋立て等に用いる土砂等の発生の場所においてボーリング試験を実施した場合にあっては、土質柱状図
	22 土地の埋立て等に用いる土砂等の予定容量計算書
	23 土地の埋立て等に用いる土砂等の発生の場所において土壌の調査の試料として土砂等を採取した地点の位置を示す図面及び現場写真並びに試料ごとの土壌調査試料採取報告書(様式第5号)及び地質分析結果証明書
	24 埋立て等区域に係る表土の土壌の調査の試料として土砂等を採取した地点の位置を示す図面及び現場写真並びに試料ごとの土壌調査試料採取報告書及び地質分析結果証明書
	25 擁壁を設置する場合にあっては、当該擁壁の構造計画、応力算定及び断面算定を記載した構造計算書
	26 法令等に基づく許認可等を要するものである場合にあっては、土地の埋立て等が法令等に基づく許認可等を要する行為を受けたことを証する書類
	27 事業区域の地耐力について行った平板載荷試験等の結果に関する書類
	28 申請者が暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)又は暴力団(同条第2号に規定する暴力団をいう。)若しくは暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者でないことの誓約書(様式第20号)
	29 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類